

いわて市町村行財政コンサルティングの実施結果を踏まえた取組実績調査表【総合診断・財政分野】市町村名：北上市

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

		H22.1 市町村課	H22.1 北上市	H23.1 北上市
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成22年度取組実績
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①実質収支、実質単年度収支〔6～9行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質収支」は黒字(678,845千円)。・H19(212,550千円)比は+466,295千円(+219.4%)。・「実質収支比率」は3.2%(県平均3.2%、県内16位)。・H19(1.0%)比は+2.2ポイント。・「実質単年度収支」は黒字(909,522千円)。・H19(5,608千円)比は+903,914千円(+16118.3%)。・「実質単年度収支比率」は4.2%(県平均2.7%、県内14位)。・H19(0.0%)比は+4.2ポイント。 <p>実質単年度収支はH15以降0付近を推移していたが、H20に大幅改善。</p> <p>②歳出規模の状況〔19,20行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「歳出決算倍率」は147.0(県平均149.0、県内17位)。・H19(150.1)比は▲3.1ポイントと改善。・H19に上昇したが改善しており、県内で低い水準にある。 <p>③基金残高の状況〔10～16行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は2,470,773千円。・H19(3,266,571千円)比は▲795,798千円(▲24.4%)と悪化。・H15以降毎年減少。・「基金残高倍率」は11.5%(県平均30.3%、県内33位)。・H19(15.5%)比は▲4.0ポイントと悪化。・県内で特に低い水準にある。・「基金残高対前年度減少額倍率」は8.0%(県平均▲2.0%、県内30位)。・H19(4.4%)比は+3.6ポイントと悪化。 <p>④経常収支比率の状況〔21～29行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「経常収支比率」は86.3%(県平均88.0%、県内順位12位)。・H19(89.7%)比は▲3.4ポイントと改善。・H16以降89%台で微増していたが減少に転じ、県内で低い水準にある。・性質別内訳を見ると、人件費と公債費の比率は減少傾向にあり県平均を大きく下回るが、物件費(15.8%)が県平均(11.1%)を上回り、補助費(12.1%)はH20に大きく増加(+2.4ポイント)している。・繰出金の比率はH20に減少しているが、臨時的経費が大幅に増加している。繰出金経常的経費 H19:2,360百万円→H20:1,806百万円繰出金臨時的経費 H19:730百万円→H20:1,200百万円 <p>⑤実質公債費比率の状況〔34～35、78行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質公債費比率」(H18～H20平均)は14.7%(県平均17.0%、県内9位)。・前年度(16.6%)比は▲1.9ポイントと改善。・減少傾向にあり、県内で低い水準。(H23まで減少する見込み) <p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況〔38～42行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「プライマリーバランス」は黒字(47.9%) (県平均64.5%、県内12位)。・H19(72.8%)比は▲24.9ポイントと大幅改善。・H16に黒字に転じ、以後継続している。・「地方債現在高倍率」は195.7%(県平均191.4%、県内18位)。・H19(209.0%)比は▲13.3ポイントと改善。 <p>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況〔43～47行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来財政負担」は40,864,135千円。・H19(42,399,725千円)比は▲1,535,590千円(▲3.6%)と改善。・「将来財政負担比率」は190.7%(県平均178.0%、県内22位)。・H19(200.8%)比は▲10.1ポイントと改善。・H17以降改善しているが、依然県内で高い水準にある。 <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況〔79行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来負担比率」は206.2%と早期健全化基準を下回ったが、県内では高い水準(県平均128.7、県内33位)。・H19(217.2%)比は▲11.0ポイントと改善。・標準財政規模(算入公債費等控除後)に対する将来負担額の内訳は、地方債現在高は県平均を下回るものの、土地開発公社への負債負担見込が県平均を大きく上回り、他にも公営企業債等繰入見込と組合負担等見込が県平均を上回っている。・また、充当可能基金と充当可能特定収入が県平均を下回っている。 <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況〔72～75行〕</p> <ul style="list-style-type: none">・「繰出金等比率1」は9.5%(県平均5.0%、県内34位)。・H19(6.8%)比は+2.7ポイントと悪化。・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は6.6%(県平均3.9%、県内33位)。・H19(3.9%)比は+2.7ポイントと悪化。・宅地造成事業(工業団地+宅地造成)への基準外繰出金が増加。 <p>⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none">・H20単年度は計画額1,966百万円に対し実績額は2,548百万円。達成率129.6%。・H17～20累計は計画額4,972百万円に対し実績額は7,751百万円。達成率155.9%。・歳入増加・歳出削減ともに計画額を上回っている。(※投資的経費の見直しは計画計上していない) <p>【現状と課題 総括】</p> <p>①基金残高はH15以降毎年減少。基金残高倍率は県内33位と低水準。</p> <p>②経常収支比率はH15以降初めて減少に転じ県平均を下回る。人件費と公債費が減少しているが、物件費が県平均を上回り、補助費はH20に大きく増加し、繰出金は臨時的経費が経常的経費の減少分とほぼ同額増加している。</p> <p>③実質公債費比率は改善傾向にあり、県内9位と低水準にある。</p> <p>④プライマリーバランスはH16以降黒字を継続。地方債現在高倍率は県平均程度。</p> <p>⑤将来負担比率は県内33位と高水準。土地開発公社の負債負担見込額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額が大きく、充当可能基金と充当可能特定収入が少ない。</p> <p>⑥繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は県内33位と、公営企業等への財政的援助の割合が高い。資金不足比率の改善を目的とした基準外繰出金が増加しており、一般会計の大きな負担となっている。</p> <p>⑦集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、計画額を上回っている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH22年度当初予算に反映されるよう検討してください。 <p>①将来負担比率の引下げのため、スクラップアンドビルドの徹底、大規模事業(南中学校改築事業、江釣子小学校大規模改修事業、展勝地公園整備事業)の計画的な実施など、過大な歳出規模とならないよう留意してください。</p> <p>②第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の整理を予定していることから、実質公債費比率への影響に十分留意し、起債事業を厳選し新規発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続に努めてください。</p> <p>③連結での健全化の必要性から、公営企業への財政的援助の割合が高く、一般会計の大きな負担となっている。公営企業のあり方、経営健全化策について、引き続き検討してください。</p>	<p>① 22年度の財政見通しを検討したところ、歳入面では景気後退や人口減少による影響で、市税や地方譲与税等の減少が予想され、地方交付税についても、交付税総額の増額が見込めない中では増額の期待は薄く、一般財源ベースでの大幅な減少が見込まれています。一方、歳出については、高齢化や雇用環境の悪化から扶助費の大幅な増加や下水道事業など過年度の投資的事業の償還負担が重くなり、業務的経費で大幅な増が見込まれています。このため、政策的事業は大幅に縮小せざるを得ず、予算編成の過程において、経営資源の範囲で事業選択するよう留意します。</p> <p>② ①と同様に、事業の選択については、緊急性、重要性の観点から優先順位をつけ、経営資源の範囲内で行うことを旨とし、プライマリーバランスの一層の改善につなげます。</p> <p>③ 下水道事業や農業集落排水事業の汚水処理に係る建設改良事業は、サービス水準の早期向上の観点から、これまで積極的な投資を続けてきた反省から、大幅に抑制する考えです。工業団地や宅地造成事業については、未分譲地の早期売却に努めるとともに、土地開発公社の負債負担については、第三セクター等改革推進債を活用し、早期に解決の見通しを立てたいと考えています。</p>	<p>【財政課】</p> <p>① 平成22年度当初予算編成にあたっては、歳入一般財源については21年度並みとの想定のもと、他会計への繰出金等や扶助費の増が見込まれる中、他の歳出予算を抑制する必要があることから、21年度完了事業分の振替を認めないことや補助金の見直し、臨時的な人件費の削減等の徹底的な歳出構造の見直しを行いました。また、投資的経費についても抑制基調を継続しています。</p> <p>② 第三セクター等改革推進債については、22年度に発行予定としており、一時的に実質公債費比率の上昇が見込まれますが、将来負担比率については継続的に減少することになります。なお、今年度は、恒常的財源不足に対応するため、経営改革に取り組み、総合的な行財政改革を推進することとしました。</p> <p>③ 公営企業への財政的支援については、それぞれの企業会計において歳出を抑制し経営改善につながる対策を講じるとともに、資金不足比率等の指標を勘案しながら、一般会計から必要最小限の繰出金等を支出する考えです。経営改革において、市全体の連結で財政が健全化するように総合的な対策を講じることとしました。</p>

H22.1 市町村課			H22.1 北上市	H23.1 北上市
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等			平成22年度取組実績	
	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
保険等事業会計	歳入関係	【現状と課題】 ・平成20年度の自主財源比率は、56.8％(H19:53.9％、＋2.9ポイント)で、県内最高である(県平均29.9％)。 ・市税の調定額に対する収入未済額の割合は、7.4％(H19:7.2％、＋0.2ポイント、県内21位、県平均7.1％)で、県平均を上回っている。 ・市税の徴収率は、92.3％(H19:92.6％、▲0.3ポイント)で、県内19位(県平均92.3％)となっている。 ・滞納処分は、動産、預金、給料、不動産等、幅広く差押を執行している。 【助言・検討依頼事項】 ①収入未済額の増加が続いていることから、収入未済額の縮減に努めてください。	【収納課】 現年課税分の早期催告を行い、収入未済額の増加とならないよう努めています。また、毎月、財産調査を実施し、滞納処分又は執行停止を行い。滞納繰越額累積の解消に努めています。この他、「岩手県地方税特別滞納整理機構」へ職員1名を派遣し、大口滞納及び困難案件の解消に努めています。 なお、経営改革において法人市民税(法人税割)、固定資産税の税率改定を行うこととしたほか、受益と負担のあり方を見直し、減免規定を含む使用料の改定を行うこととし、歳入確保についても対策を講じたところです。	
	国保事業	【現状と課題】 ・財源補てん的な他会計繰入金はなく、実質収支は8,608千円(H19 7,108千円)。 ・国保税の収入未済額は減少しているが、調定額の減少に伴い調定額に対する割合は、27.8％(H19:23.6％、＋4.2ポイント、県内31位)と上昇している。国保税の徴収率は、70.4％(H19:75.1％、▲4.7ポイント)で、県内30位である。 【助言・検討依頼事項】 ①国保税については、滞納繰越分の増加により徴収率が低位にあることから、古い滞納を整理するなど、収入未済額の縮減に努めてください。	【収納課】 県調整交付金を活用して22年10月より徴収嘱託員2名を採用し、現年未納者への電話催告や約束の履行確認を行っています。また、毎月の財産調査の実施や滞納処分、執行停止の履行などにより、収納率の向上を図っています。	
	老人保健事業	【現状と課題】 ・後期高齢者医療制度に移行。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
	介護保険事業(保険事業会計)	【現状と課題】 ・財源補てん的な他会計繰入金はなく、実質収支は61,983千円(H19 38,156千円)。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	【現状と課題】 ・普通会計からの繰入金11,255千円(H19 5,591千円)を控除した実質収支額は▲11,148千円(H19 ▲12,743千円)。 【助言・検討依頼事項】 ・実質収支赤字の原因を分析の上、黒字化のための方策を検討してください。 ・繰入金について、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための方策を検討してください。	本会計に非常勤職員の人件費2名分を計上していましたが、介護予防ケアプランの計画費収入が当初想定していた単価より低額となったため、収入不足となりました。このため、18年度と19年度については、収支の不足分を翌年度歳入からの繰上充用として対応してきましたが、20年度については、一般会計からの繰入金により収支不足を補いました。20年度からは、人件費を介護保険事業勘定へ移して措置したため、21年度からは実質収支が黒字になると見込んでいます。	
公営企業会計	水道事業	【現状と課題】 ・H20年度決算の経常損益は226,393千円の黒字(H19 240,434千円の黒字)。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が14,625千円(うち基準外なし:H19基準外なし)、資本的収支に係る繰入金が126,255千円(うち基準外なし:H19基準外なし)、他会計(下水道事業会計)からの負担金が17,649千円(下水道事業人件費負担分)となっており、合計で繰入金が158,529千円(うち基準外なし、下水道会計負担分を含む:H19基準外なし)となっている。 ・料金回収率98.1％は、県平均97.2％と比較して0.9％高くなっており、県順位は16位(27団体中)となっている。 ・一ヶ月20㎡当たり家庭用料金3885.0円は、県平均3,655.7円と比較して229.3円高くなっており、県順位は9位(27団体中)となっている。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
	公共下水道事業	【現状と課題】 ・平成20年度から公営企業法の適用或使用料の大幅改定(21.7％増)等、経営改善への積極的な取り組みを行っている。 ・平成20年度決算の経常損益は▲439,413千円となっており、基準外繰入金控除後の経常損益は▲530,632千円。また、平成19年度決算において資金不足比率77.4％となっていたが、平成20年度決算では他会計(上水道事業)からの長期借入約10億円により解消している。 ・水洗化率78.8％は、類型平均80.9％と比較して2.1％低くなっており、県平均84.8％と比較しても6.0％低くなっている。 ・有収率70.5％は、類型平均79.9％と比較して9.4％低くなっており、県平均81.5％と比較しても11.0％低くなっている。 ・使用料回収率37.0％は、類型平均37.3％と比較して0.3％低くなっており、県平均53.5％と比較しても16.5％低くなっている。 ・使用料単価163.8円は、類型平均148.6円と比較して15.2円高くなっており、県平均146.8円と比較して17.0円高くなっている。 ※各指標については、H19年度数値を使用している。 【助言・検討依頼事項】 ①91,219千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②再度の料金値上げを実施しない場合、今後資金不足比率が20％を超える可能性があります。適切な時期の料金改定について検討してください。 ③整備計画について、浄化槽型への変更も一つの方法として検討してください。	① 経営改善に向けて次の事項に取り組んでいきます。 【建設改良費の削減】 20年度:1,055,502千円 21年度:1,006,961千円 22年度:600,000千円 23年度以降:年間500,000千円 ※22年度以降の事業は、管更生工事に係る事業を基本とし、収益の改善に結びつくものとします。 【人員の削減】 20年度:14人 21年度:12人(△2人) この他、基準外繰入金については抑制を前提に下水道事業の経営改革を行うこととします。 ② 事業費を大幅に下げたうえで、再度長期シミュレーションを行い、料金改定を含めて経営改善を検討します。 ③ 現在エリア見直しや認可区域見直しの計画を策定中で、その中には合併浄化槽へのシフトも検討の上、盛り込むこととしています。	
	特定公共下水道	【現状と課題】 ・平成20年度から公営企業法の適用或使用料の大幅改定(21.7％増)等、経営改善への積極的な取り組みを行っている。 ・平成20年度決算の経常損益は4,717千円となっており、基準外繰入金控除後の経常損益は4,495千円。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし		
農業集落排水事業		【現状と課題】 ・基準外繰入金控除後H20年度決算の実質収支は▲164,384千円(H19 ▲151,717千円)。収益的収支は▲46,120千円となっており、資本的収支も▲119,498千円となっている。 尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が172,000千円(うち基準外46,120千円:H19基準外 52,219千円)、資本的収支が300,000千円(うち基準外119,464千円:H19基準外 100,732千円)となっており、合計で繰入金 472,000千円(うち基準外 165,584千円:H19基準外 152,951千円)となっている。 ・水洗化率83.9％は、類型平均81.4％と比較して2.5％高くなっており、県平均76.2％と比較しても7.7％高くなっている。 ・有収率100.0％は、類型平均92.8％と比較して7.2％高くなっており、県平均97.3％と比較しても2.7％高くなっている。 ・使用料回収率26.8％は、類型平均44.8％と比較して18.0％低くなっているが、県平均25.0％と比較して1.8％高くなっている。 ・使用料単価84.3円は、類型平均140.2円と比較して55.9円低くなっており、県平均115.6円と比較しても31.3円低くなっている。 【助言・検討依頼事項】 ①165,584千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②使用料回収率が類型平均を下回っていることから、使用料回収率の向上を図るとともに使用料単価の見直しを検討するなどの経営改善策を検討してください。	① 基準外繰入金の縮減、②使用料回収率の向上のため、以下の経営改善策に努めます。 ○歳入 ・定期的な使用料単価の見直しを行います(前回使用料改定H20.10) ・従量制への移行を検討します。 ・地元管理組合、排水組合等と連携し水洗化率の向上を図ります。 ・徴収体制の強化により使用料収入が増となるよう努めます。 ○歳出 ・汚水処理費の減となるように維持管理費の縮減に努めます。 ・定員管理の適正化による人件費の削減を図ります。 ○その他 ・汚水処理行政の効率化のため、下水道事業部門との一体化、法適化の検討を進めます。	
			【農地林務課】 ○歳入 ・使用料をH23年度から従量制へ移行することに決定し、適正な料金体系の構築に努めています。 ・地元管理組合、排水組合等と連携し、未接続世帯への広報・啓蒙活動を行い、水洗化率の向上に努めています。 ・徴収体制の強化により、滞納防止に努めています。 ○歳出 ・維持管理費の縮減に向け、仕入単価の見直し等を検討しています。 ・定員の適正化を図るため、H24年度に人員1名減を予定しています。 ○その他 ・汚水処理行政の効率化のため、下水道事業部門との一体化、法適化の検討を進めています。	

H22.1 市町村課		H23.1 北上市	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等			
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
宅地造成事業	【現状と課題】 ・工業団地事業と宅地造成事業の2事業からなっている。 ・H20年度決算における健全化法上の資金不足額及び資金不足比率は、工業団地事業が443百万円、19.0％、宅地造成事業が96百万円、19.1％(H19 工業団地事業906百万円、31.6％、宅地造成事業272百万円、35.4％)となっている。 ・H20年度決算における宅地造成事業全体の実質赤字額は2,833百万円となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①資金不足額を解消するよう土地売却の促進の措置を講じ、経営改善に努めてください。	【工業団地事業】 団地売却の促進を図った結果、12月末までに企業3社に対して合計で、2.1haを243,990千円で売却しました。また、2社に対して合計で約0.65haを新規に賃貸(リース)しました。 工業団地管理費等の経費については、工業団地所有者の広域土地開発公社との連携を図り、効率化な管理を実施しました。 【宅地造成事業】 市民等への周知、PR活動を行いながら管理費等の節減に努め、柏野、卯の木両住宅団地の分譲を進めてきました。平成22年度実績は、卯の木住宅団地1区画の売買契約締結となりました。	
第三セクター等	【現状と課題】 ・H21.3.31現在で、25％以上出資の第三セクター等(土地開発公社含む)は11法人となっている。 ・運営費補助金を交付している法人は1法人(北上市文化創造)となっている。 ・経常損失(運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失)を計上している法人は1法人(北上市文化創造)となっている。 ・債務超過の状態にある法人はない。 【助言・検討依頼事項】 ①第三セクターについて、出資割合や財政的支援の有無に関わらず、出資者として経営状況の把握や経営改善を求める体制の構築を検討してください。 ②また、出資金額や財政的支援に限らず、市と第三セクターとの取引に係る売掛金や未収入金、租税の納付状況など(第三セクターにとつての買掛金や未払金、未払費用等)包括的に管理を行うことができる体制の構築について、あわせて検討してください。 ③ホテルニューヴェール北上に出資している、または同社と取引のある他の第三セクターについて、同社破産による影響を確認し、必要な措置を講じてください。	社会経済情勢の変化に伴う「法人機能の再検討」「自立的かつ効率的な運営の促進」「公的関与のあり方の再検討」を平成13年度以降随時検討し実施してきましたが、今後も様々な課題の解消と各法人の適正化に取り組むこととしています。(今年度は出資法人6社の経営状況調査を公認会計士に委託し分析を進めています。＜外部詳細調査の実施は2回目＞) 今後のまちづくりを進めていくうえで、第三セクターや開発公社の課題は喫緊の課題でありかつ地域への影響が大きく、解決が容易ではありませんが、23年度からの新しい総合計画基本計画でもその対応の重要性から、継続して具体的に取り組んでいく予定です。 ① 第三セクターについては、25％未満の出資法人を含めて毎年経営状況の把握を行い、第三セクター検討委員会による庁内での横断的検討と、各法人への経営改善の要請を実施しています。このほか、法人の抜本的な見直しや法人への市の関与のあり方について、外部有識者等で構成する北上市第三セクター適正化研究会により意見をいただき、継続的に第三セクターの適正化に取り組んでおり、今後も経営改善を求めています。 ② 市の債権(市税の滞納等)は担当課ごとの管理のほか、庁内の収納対策会議と第三セクター検討委員会で情報共有し、法人担当課からも改善要請しています(債権の種類は多くはありません)。 ③ ㈱ホテルニューヴェール北上の破産による、他の第三セクターの出資や未収金の直接による影響はほとんどありませんが、建物を共通管理している会社もあり、維持に支障が生じていることから、早期に建物が利用されるよう市としても働きかけていきます。現在、破産手続の最中であり、情報収集を行っています。	
北上地区広域土地開発公社(90.0％)	【現状と課題】 ・土地の保有状況は、面積で60ha、金額で9,993百万円となっており、全てが保有期間が10年以上の長期保有土地となっている。 ・H20年度決算における金融機関からの借入金は、9,769百万円となっており、全てに市が債務保証を行っている。 ・改正後の経理基準要綱が未適用となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①今後の公社のあり方について、公社の財政状況や今後の用地取得に係る活用予定等を踏まえ、存廃も含めた抜本的な検討を行ってください。	工業団地用地については、景気低迷の影響から処分見通しが立て難く、負債圧縮の方向性が見えない状況です。一般会計において利子負担のみを行っている状況であることや土地処分時の時価簿価差損負担の解消の観点から、元金を計画的にかつ平準的に返済できるよう、第三セクター等改革推進債を活用したいと考えています。地価が下落している現状を考慮すると、土地開発公社の存続意義は薄れており、解散の方向で検討を進めています。	
(財)北上市自治振興公社(100％)	【現状と課題】 ・同法人は、「和賀勤労者野外活動施設(テニスコートほか)」、「北上市民和賀スキー場」、「ふるさと体験館『北上』(食堂、宿泊・研修施設等)」の管理運営、および学校給食調理等業務を受託(西部学校給食センター)している財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋12,914千円で、H19年度(＋8,900千円)に比べ、4,014千円の増となっている。 ・市からの委託料は142,059千円で、H19年度(145,279千円)に比べ3,220千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①収益事業特別会計(ふるさと体験館営業)で34,297千円の営業赤字を計上し、一般会計(公益事業)からの繰入によって利益を調整するいびつな収益構造になっている。収益事業単体で利益を計上できるようになるための方策を検討してください。	① 収益事業特別会計(ふるさと体験館営業)は、本来、一般会計(公益事業)における「ふるさと体験館『北上』」の管理運営事業と一体の業務です。体験館管理運営事業での宿泊料・施設使用料が市の使用料収入に充当されるのに対し、指定管理委託料がその反対給付として公社の一般会計収入となっています。特別会計では、使用料とされない「消費費である食事・飲食・売店の収益が計上されており、一般会計(宿泊等)と一体で行われる業務の人件費・物件費は当該収益計上に応じて按分されるべきものと思料されますが、按分せずまとめて特別会計事業費支出として計上されており、その収支を調整するため繰入金としての調整処理が必要となっているものです。 公益法人改革法への対応も含めた会計処理の見直しが必要であり、公社側と今後協議を進めながら改善を図ります。	
(財)和賀町福祉等基金(100％)	【現状と課題】 ・同法人は、基金運用益を原資として福祉活動や文化活動への助成を行なう財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋3,842千円で、H19年度(＋8,771千円)に比べ、4,929千円の減となっている。 ・市からの補助金・委託料はない。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
(財)北上市体育協会(79.5％)	【現状と課題】 ・同法人は、体育施設(総合運動公園、野球場、体育館等)の管理、市民及び市内団体のスポーツ活動の育成及び支援を行なう財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋1,796千円で、H19年度(＋5,594千円)に比べ、3,798千円の減となっている。 ・市からの補助金は8,460千円で、H19年度(10,080千円)に比べ1,620千円の減となっている。補助金は「ロードレース大会」等各事業に対するもので、運営費補助金ではない。 ・市からの委託料は194,511千円で、H19年度(194,813千円)に比べ302千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ①補助金・委託料の支出にあたっては、安易な前年踏襲によることなく市財政面等も考慮しながら毎年適正な金額となるよう留意するとともに、その使途を確認し最大の効果をあげられるよう指導してください。	市内小中学生選手強化事業委託料、北上市体育協会事業費補助金、岩手県民体育大会選手派遣事業費補助金については、適宜見直しし、全体で1,923千円の減額となっています。指定管理委託料については、基本協定に基づき特別な事情がない限り、平成22年度まで同額で推移する見込みです。23年度以降の指定管理にあたっては、業務内容やサービス水準の見直しを検討し、財政負担の軽減を考慮していきます。	
(財)江釣子福祉基金(37.7％)	【現状と課題】 ・同法人は、基金運用益を原資として社会福祉団体等への助成を行なう財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋1,164千円で、H19年度(＋39千円)に比べ、1,125千円の増となっている。 ・市からの補助金・委託料はない。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
(社)北上市機械化農業公社(49.0％)	【現状と課題】 ・同法人は、農作業の受託、農業機械の賃借・受給調整、農業機械・特殊車両等整備、市道等除雪作業の受託を行なう社団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋40,065千円で、H19年度(＋23,324千円)に比べ、16,741千円の増となっている。 ・市からの委託料は59,025千円で、H19年度(44,961千円)に比べ14,064千円の増となっている。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
和賀有線テレビ㈱(29.4％)	【現状と課題】 ・同法人は、有線テレビ放送事業、電気通信事業を営む株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋4,033千円で、H19年度(＋4,632千円)に比べ、599千円の減となっている。 ・市からの補助金はない。(H19年度は運営費補助金3,800千円あり。) 【助言・検討依頼事項】 ①流動負債に対する流動資産の割合が74.0％しかなく、短期安全性に懸念があります。未収入金の回収状況及び借入金等の返済状況を注意してください。 ②北上ケーブルテレビとの合併に向けた現状及び今後のスケジュールについて教えてください。	① 流動負債のうち、短期借入金3,460万円を平成21年4月全額返済し経営改善を図っています。また、未収入金については、平成21年3月分の利用料を4月に徴収するため発生しているものであり、通常の資金回収サイクルによるものです。長期借入金の返済についても、開業以来一度も滞納などはなく順調に返済されています。今後は、北上ケーブルテレビとの合併により経営の合理化を進めることで収支の安定化を目指しています。 ② 現在まで11回の合併協議会を開催し、合併に係る具体的な検討を進めてきました。平成21年度内の協定調印に向け協議しています。	
		①【農政課】、②【政策企画課】 ① 未収入金については、3月分を4月に徴収するため発生しているものです。長期借入金に関しても順調に返済されてきています。 ② デジタル化対応もあり、合併延期の状態となっている。両者の課題等を総合的に調整しながら、平成22年度は2回の合併協議会を開催し、合併に係る具体的な検討を進めてきました。今後とも早期合併実現に向け細部を協議しています。	

H22.1 市町村課			H22.1 北上市	H23.1 北上市
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		平成22年度取組実績
北上開発ビル管理 （株） (28.3%)	【現状と課題】 ・同法人は、「北上駅前再開発ビル」および「北上駅前駐車場」の管理を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋20,027千円で、H19年度（＋6,370千円）に比べ、13,657千円の増となっている。 ・市からの委託料は22,085千円で、H19年度（23,125千円）に比べ1,040千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。	入居率については、19年度末で96％でしたが、20年度末では97.1％まで回復し、増収の確保につながっています。 収支の状況については、売上は全体で224,613千円であり、対前期比3.6％の増となっています。一方、経費については、節減努力等により、営業費用が対前期比4.1％減となりました。 この結果、当期利益は43,199千円で対前期比55.9％の増益となり、連続の単年度黒字を達成することができました。累積欠損額は27,828千円まで圧縮となっており、今後数年で解消できる見込みとなっています。 今後の課題としては、入居率100％を目指して新たなテナント誘致に向けた努力や、貸付に当たったの共通通路やバックヤード等の低活用空間の活用について検討等についても指導を図ります。		【政策企画課】 入居率については、経済危機の影響が大きく、21年度末で95％まで落ち込んだものの、22年9月末現在では96.9％まで持ち直しました。 21年度の収支状況については、売上は全体で210,797千円であり、対前期比6.2％の減となっています。一方、経費については、ホテルニューヴェール北上（株）の破産手続きに伴う貸倒引当金等の繰入計上を行ったことにより、営業費用が対前期比39.2％もの大幅増となりました。 この結果、当期純損益は▲58,805千円となり、連続の単年度黒字を達成することができませんでした。累積欠損額は再び85,836千円と膨らみ、解消時期は遠のきました。 今回の赤字は取引企業の破産に伴う整理による一時的なものであり、今後は従前どおり、入居率100％を目指して新たなテナント誘致に向けた努力や、貸付に当たったの共通通路やバックヤード等の低活用空間の活用について検討等についても指導を図ります。
北上ケーブルテレビ （株） (27.5%)	【現状と課題】 ・同法人は、有線テレビ放送事業、電気通信事業を営む株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋1,397千円で、H19年度（▲4,217千円）に比べ、5,614千円の増となっている。 ・市からの補助金はない。（H19年度は運営費補助金7,000千円あり。） 【助言・検討依頼事項】 ①流動負債に対する流動資産の割合が56.8％しかなく、短期安全性に懸念があります。売掛金の回収状況、商品・貯蔵品に不良在庫が含まれていないか、及び借入金等の返済状況を注意してください。	① 加入者の増加とテレビ放送以外の事業（イベント事業）などへの展開も目論み、経常収益の増加を図っていきます。また、和賀有線テレビとの合併により、経営の合理化、デジタル化対応への事業費精査などによって収支の安定を目指しています。		【政策企画課】 加入者の増加とテレビ放送以外の事業（イベント事業）などへの展開も目論み、経常収益の増加を図っていきます。デジタル化対策を最優先課題とし、H23年7月までに整備計画を進め、経営の合理化を図るとともに事業費精査を進め、収支の安定を目指しています。
（株）北上オフィスプラザ (22.3%)	【現状と課題】 ・同法人は、企業育成支援室・オフィス等の賃貸及び管理、情報処理サービスを行う株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋7,460千円で、H19年度（＋7,021千円）に比べ、439千円の増となっている。 ・市からの補助金・委託料はない。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。			
（財）北上市文化創造 (100%)	【現状と課題】 ・同法人は、さくらホールの運営管理、芸術の鑑賞・体験をする機会の提供、住民の芸術文化創造活動支援と発信を行なう財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益（運営費補助金控除後）は▲56,173千円で、H19年度（▲61,886千円）に比べ、5,713千円の増となっている。 ・市からの運営費補助金は64,244千円で、H19年度と同額である。 ・市からの委託料は198,755千円で、H19年度と同額である。 【助言・検討依頼事項】 ①補助金・委託料の支出にあたっては、安易な前年踏襲によることなく市財政面等も考慮しながら毎年適正な金額となるよう留意するとともに、その使途を確認し最大の効果をあげられるよう指導してください。	① 施設の改善、修繕に要する経費は、市の予算編成時に緊急性等を考慮し措置されています。平成15年の開館以来、計画的なメンテナンス、小規模な修繕などを繰り返してきましたが、経年劣化により大規模な修繕、機材などの交換が必要になってきていることから、フルコストに係る利用者負担について検証を行い、適切な受益者負担の観点から見直しを検討します。		【生涯学習文化課】 施設の修繕については、開館後7年を経過することから、長期的な修繕計画を立てて対応することとしています。適切な受益者負担の観点から使用料の見直しを検討し、平成25年度を目途に改正の予定です。
（株）北上スポーツパーク (6.8%)	【現状と課題】 ・同法人は、北上市民ゴルフ場の経営・管理を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は▲2,065千円で、H19年度（▲1,377千円）に比べ、688千円の減となっている。 ・資産超過だが、資本金148,000千円に対し、累積欠損金が80,160千円で、株主資本は67,840千円まで毀損している。（資本金に対する株主資本の割合：45.8％） 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。			
住民への行財政情報の開示	【現状と課題】 ・平成20年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は88.5％（県内13位）。 （公表率の内訳） 法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0％ 通知により公表が要請されている行財政情報 88.9％ 公表することが望ましい行財政情報 71.4％ （未公表項目） 地方税の徴収率の向上対策 集中改革プランの根拠となる財政見通し 下水道事業特別会計の公営企業経営健全化計画 ・公表情報あたりの公表媒体数は1.6件と少ない（県平均1.9件）。 【助言・検討依頼事項】 ①未公表項目の公表を検討してください。 ②公表媒体の拡充を検討して下さい。	① 未公表項目のうち、下水道事業特別会計の公営企業経営健全化計画は、市ホームページの新システム更新時に移行漏らしが原因であり、現在、公表しています。その他の2事案については、公表することで事務を進めます。 ② 公表媒体の拡充については、市ホームページが基本となりますが、市広報において、紙面の都合もありますが、今まで以上の財務情報の提供に努めます。		【財政課】 ① 未公表2事案のうち、集中改革プランの根拠となる財政見通しについては、市ホームページに掲載しました。地方税の徴収率の向上対策については、22年度内に公表を行うよう事務を進めています。 ② 22年度においては、経営改革を進めるにあたり16地区交流センター単位で2度の地域説明会を開催し、また、広報においても経営改革の特集を組み、市の財政状況や今後の見通しについて、詳細で分かりやすい情報を提供しました。
入札契約制度	【現状及び課題】 ・入札適正化を目的として、国からの要請されている事項のうち特に重点的な一般競争入札・総合評価方式・ダンピング対策（最低制限価格制度及び低入札価格調査制度）について、H20調査結果ではそれぞれ試験導入、試験導入、未導入となっている。 ・H19入札実績として、一般競争入札3件、指名競争入札163件、250万円以上の随意契約26件となっている。また、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は94.6％となっている（県内市町村平均91.7％）。 【助言・検討依頼事項】 入札契約制度の適正化のための取組み方針、今後のスケジュールを示してください。	・一般競争入札（条件付）は、H21年度に一部実施をし、H22年度に電子入札システムの導入と連動し、件数を増やし実施する予定です。 ・総合評価方式は、H20の試行結果を踏まえ、H21から真に技術評価の必要な案件（工事）についてそれぞれ判断し、実施していくこととしています。 ・最低制限価格制度及び低入札価格調査制度は、今後も引き続き検討していくこととしています。（導入の是非については現在未定です。）		【契約検査課】 入札制度の適正化のため一般競争入札の一環、今後の電子入札への移行を踏まえ受注希望型競争入札を実施しています。平成22年度12月末現在の実施状況は、土木工事を33件について入札を実施し、平均落札率は95.8％となっています。 【入札制度の適正化に向けた取り組み】 ① 受注希望型競争入札を土木工事以外の工種についても実施する方向で拡充する考えです。また、より一層の拡充を図るために、電子入札システムの導入についても検討しています。 ② 小規模業者の登録制度、公契約条例、最低制限価格制度及び低入札調査制度について実効性、効果等を検証を行い、その導入について検討しています。